

臼杵市水道事業経営戦略（改定版） 《概要》

●経営戦略策定の趣旨

水道は地域の生活や経済活動にとって不可欠なライフラインであり、地域の発展とともに水道事業も歩んできました。本市において水道事業を取り巻く環境や経営状況は大きく変化し、人口減少下における少子高齢化に対応しながら、本市に相応した水道事業基盤の再構築が求められています。令和元年度末には経営基盤が脆弱である簡易水道の統合を図り、また今後の長期的な施設更新の費用を明確化するためアセットマネジメントを策定したことにより、本市の水道事業は大きな転換期を迎えています。

今後も引き続き持続可能な水道事業の実現に向け、中長期的な経営の基本計画である『経営戦略』の見直しを行います。

●基本方針 市民に対し安心・安全な水を安定的に供給し、健全な経営を持続できるよう事業運営の基本方針とします。

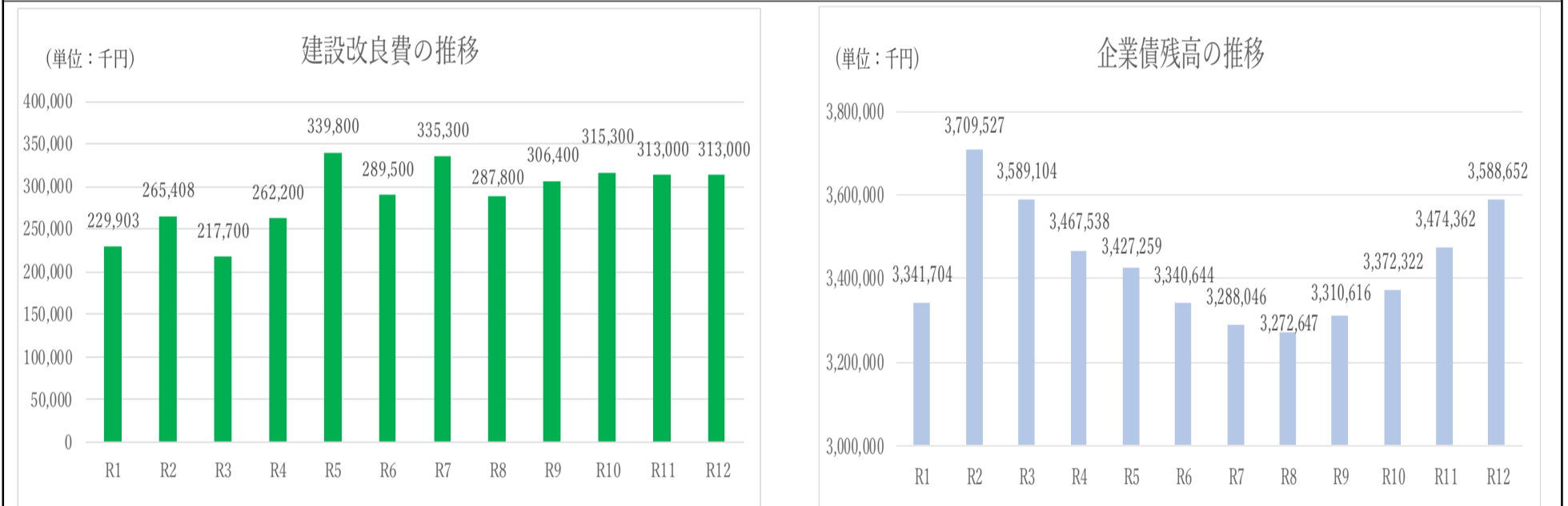
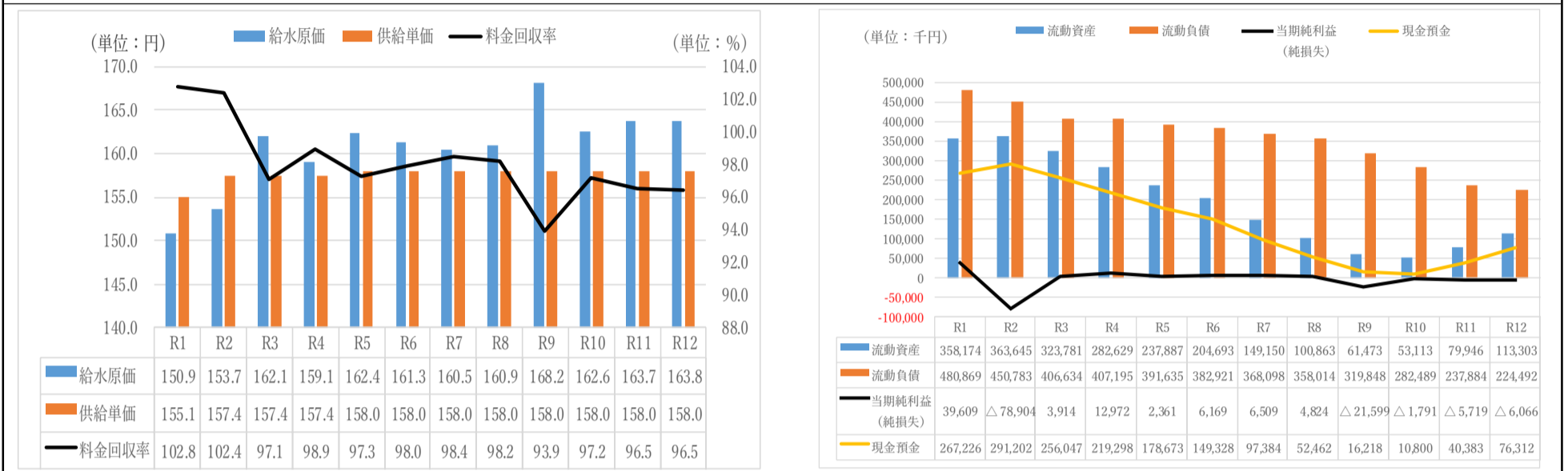
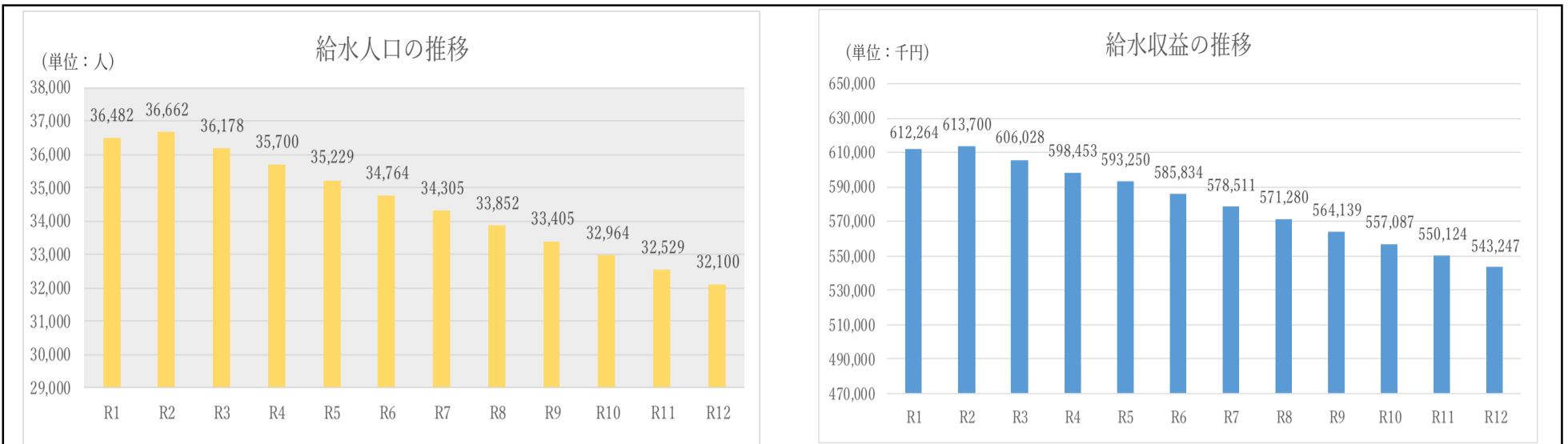
●計画期間 令和3年度から令和12年度

●事業概要及び経営状況等その1

水道事業概要	供用開始	計画給水人口	行政区内人口	現在給水人口	配水能力	管路延長	浄水場設置数	配水池設置数	施設総数						
	昭和11年4月1日	44,600人	38,077人	36,482人	30,083m ³ /日	406.74Km	10箇所	34箇所	80施設						
<p>・起伏が多く地形の複雑さから、10箇所の浄水施設と34箇所の配水池があり、管路延長は406.74Km、施設総数80施設で水道水の安定供給を行っています。</p> <p>・拡張事業はほぼ完了しており、今後は拡張事業から維持更新事業に移行します。</p> <p>・昭和11年に供用開始し、平成17年には旧臼杵市と旧野津町の新設合併により経営を統合しました。その後、令和元年度末までに公設公営の各簡易水道と経営統合し現在に至っています。</p>															
経営状況の推移	年度		令和元年度(決算)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)	令和7年度(見込)	令和8年度(見込)	令和9年度(見込)	令和10年度(見込)	令和11年度(見込)	令和12年度(見込)	
	歳入 (単位：千円)	収益的収入額		695,340	716,145	707,914	694,806	687,601	676,258	668,838	660,245	648,978	639,167	629,147	620,634
		収入額の主なもの	給水収益	612,264	613,700	606,028	598,453	593,250	585,834	578,511	571,280	564,139	557,087	550,124	543,247
			長期前受金戻入	60,254	80,147	80,048	76,790	75,546	72,191	74,709	73,699	69,930	67,536	64,850	63,562
		資本的収入額		193,719	333,416	253,065	293,980	370,930	324,200	342,747	300,000	318,187	326,862	324,038	322,943
	収入額の主なもの	企業債	175,800	236,500	191,500	197,500	269,500	219,500	243,600	274,800	293,400	302,300	300,000	300,000	
		他会計出資金	14,770	40,216	54,265	89,180	94,130	97,400	91,847	23,500	23,087	22,862	22,338	21,243	
	歳出 (単位：千円)	収益的支出額		656,387	679,431	704,001	681,835	685,241	670,090	662,330	655,422	670,578	640,959	634,867	626,701
		歳出額の主なもの	人件費	57,660	61,022	59,799	57,368	64,583	57,368	57,368	57,368	78,712	57,368	58,879	57,368
			維持管理経費	243,617	248,926	266,224	256,451	262,063	262,293	262,524	262,756	262,989	263,224	263,459	263,696
			減価償却費	284,606	303,098	317,967	314,787	311,639	308,523	305,438	302,383	299,360	293,372	287,505	281,755
			企業債還利息	65,504	65,885	59,711	53,129	46,856	41,806	36,900	32,815	29,417	26,895	24,924	23,782
		資本的支出額		491,268	569,105	530,053	581,696	650,009	596,045	631,928	578,429	562,261	556,324	511,390	499,140
		歳出額の主なもの	起債償還元金	261,005	303,268	311,923	319,066	309,779	306,115	296,198	290,199	255,431	240,594	197,960	185,710
	建設改良費		229,903	265,408	217,700	262,200	339,800	289,500	335,300	287,800	306,400	315,300	313,000	313,000	
経営に関する主な指標															
当期純利益（純損失）			39,609	△ 78,904	3,914	12,972	2,361	6,169	6,509	4,824	△ 21,599	△ 1,791	△ 5,719	△ 6,066	
現金預金（千円）			267,226	291,202	256,047	219,298	178,673	149,328	97,384	52,462	16,218	10,800	40,383	76,312	
給水原価（円） ≪ 1 m ³ 当たりの費用 ≫			150.9	153.7	162.1	159.1	162.4	161.3	160.5	160.9	168.2	162.6	163.7	163.8	
供給単価（円） ≪ 1 m ³ 当たりの収益 ≫			155.1	157.4	157.4	157.4	158.0	158.0	158.0	158.0	158.0	158.0	158.0	158.0	
料金回収率（％）【供給単価/給水原価】			102.8%	102.4%	97.1%	98.9%	97.3%	98.0%	98.4%	98.2%	93.9%	97.2%	96.5%	96.5%	

歳入及び経営状況の概要	
給水収益	人口減少に伴い、令和2年度以降は給水収益は減少する見込みです。令和元年度の決算額は612,264千円ですが、令和2年度で簡易水道統合し、一旦増加に転じますが、その後毎年減少していく見込みで、令和12年度では543,247千円となり、令和元年度比較では、△69,017千円の減少となります。
当期純利益（純損失）	令和2年度で、旧水道庁舎売却により固定資産から除却を行うため特別損失が生じ、△78,904千円の純損失となります。令和3年度から黒字へ戻る見込みですが、給水収益の減少等により令和9年度から赤字になる見込みです。
現金預金	現金預金については、令和2年度で旧水道庁舎売却により291,202千円となる見込みですが、その後給水収益の減少や起債償還により減少していく見込みです。令和7年度に1億円を下回る見込みとなり、令和10年度では、10,800千円と非常に厳しい見通しとなります。
料金回収率	料金回収率は、給水原価より供給単価が高い（100%以上）ことで、給水収益で水道水を安定して作れていることが判る指標ですが、令和3年度以降は、100%を下回る数値となる見込みです。簡易水道統合による影響が大きく、給水収益で賄えていない状況となる見込みです。
歳出の概要	
人件費	令和元年度現在、技術職5名、事務職3名の8名体制です。今後は人員確保や技術的な継承を行う必要もあり、人件費の抑制は厳しい状況です。また、広域化を目指すことで人員の抑制も可能となりますが、今のところ不透明な状況です。
維持管理経費	簡易水道の統合もあり、令和2年度以降増加が見込まれます。主に動力費や修繕費が要因となりますが、老朽化が進む中で費用が増大する見込みで、施設のダウンサイジングや省エネ設備等の導入を検討しながら費用の抑制に努めます。
企業債利息	水道事業の借り入れ条件が、元利均等方式であるため令和2年度以降は毎年度減少していく見込みです。令和元年度決算額は、65,504千円となりましたが、令和12年度では23,782千円で令和元年度比較△41,722千円の減少となる見込みです。
企業債償還元金	令和元年度では261,005千円の決算額となりましたが、令和2年度以降は簡易水道の統合により3億円ペースで償還が令和8年度まで続きます。令和9年度から255,431千円となる見込みで、その後は償還元金は年々減少する見込みです。
建設改良費	令和3年度から令和8年度まで井村配水池の施設更新、令和7年度から令和11年度まで福良配水池の施設更新と大型事業を予定します。また施設の統廃合やダウンサイジング、畷野浄水場のろ過方式の変更などによりコストの削減に努めます。このように大型事業を進めることで、令和4年度以降から建設改良費が大きく増加へ推移していきます。
企業債	建設改良費の推移に合わせ、企業債の借入も比例し増加する見込みとなります。令和9年度以降は約3億円ペースで借入を行う見込みとなります。
企業債残高	簡易水道の統合により令和2年度で、3,709,527千円の残高と大きく増加しますが、その後償還元金が3億円ペースで償還がおこなわれるため、令和8年度に3,272,647千円まで減少する見込みとなります。その後令和9年度以降、企業債償還元金の減少、企業債の借入額が増加することから、企業債残高は増加していく見込みとなります。

●事業概要及び経営状況等その2



●経営の課題と対策

①費用の抑制

施設数の多い本市において、動力費や修繕費など費用の抑制は厳しい状況であり、また簡易水道の統合により今後も費用の増加が見込まれています。こうした状況から人口減少に沿った施設の統廃合やダウンサイジング化に取り組み、動力費や修繕費等の費用の抑制に努めていきます。また広域化を見据えながら包括的な業務委託を模索し、費用の抑制につながるよう検討してまいります。

②財源の確保

令和2年度では、旧水道庁舎跡地の売却を行い財源の確保に努めました。今後も収入が減少する中で、水道事業が保有する資産の活用を検討する必要があります。また、令和3年度以降は建設改良費の増加が見込まれるため、企業債を活用しながら極力、負債の増加を抑制し将来負担の軽減を図るとともに、現金預金の確保に努めてまいります。
令和元年度決算において、給水原価が150.89円(全国平均168.38円)とローコストで水を供給していることを表しています。しかし、今後老朽化した施設の更新や管の修繕、大規模な建設改良事業を控えており、こうした財源の確保は、給水収益で賄わなければなりません。さまざまなコストを踏まえて、今後も費用削減に努めますが、経営状況を十分に検証し財源不足が見込まれる場合は、料金改定を検討する必要があります。

③施設の更新

本市の課題であった老朽化した施設においては、令和3年度から井村配水池や福良配水池の施設更新を順次行っていきます。その後管路の耐震化等にも着手しながらアセットマネジメントに基づいて着実に取り組んでいきます。

④簡易水道事業との統合

独立採算の困難な簡易水道事業について、これまでに平成28年度末に上北簡易水道、令和元年度末に東神野・中白杵の統合を行いました。今後は民営の簡易水道地域について令和5年度までに地元協議を重ね進捗を図ることとしていますが、本市の水道事業経営において給水収益の増加は見込めない状況の中、統合の手法では、さらに経営が厳しくなることは明らかであり、国をはじめ関係機関に財政支援を働きかける必要があります。

《総括》今回の経営戦略の改定では、給水人口の減少により給水収益が減少していく中、本市においては令和元年度に策定したアセットマネジメントによる更新計画に基づいた事業実施の影響は、今後のコストの増加や施設の老朽化・耐震化等の費用を明確化しており、令和7年度以降現金預金は1億円を切る見通しであり、当期純利益においては令和9年度以降赤字へ移行するなど非常に厳しい経営状況になることが予想されます。こうした状況を踏まえ、今後も費用の抑制に努め、経営状況を十分に検証し、安心・安全な水の供給を行うため、健全な経営を維持できる水道事業を目指します。

●経営戦略の進捗管理

- ・経営戦略の実施状況については毎年度評価・検証を行っていくとともに、経営分析で用いた各種指標の動向にも留意します。
- ・経営戦略と実績との乖離が著しい場合や、計画の前提となる経営や財政の条件が大幅に変更となった場合も見直しを行います。
- ・持続可能な水道事業の実現に向け、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略に基づき、市民に対し「安心安全な水道水の供給を持続的・安定的に提供する」ため、アセットマネジメントに沿って、水道事業全体の経営状況の把握・経営改善に向けた取り組みを行ってまいります。